

当面する世界経済の思想と政策について

——とくに1991年サミットの経済政策、国際貿易、地球環境、
途上国政策の論点と旧ソ連経済の危機克服策について——

清 水 嘉 治

目 次

1. はじめに
2. 1991年サミットの基本経済思想と政策
 - (1) 何が問題なのか
 - (2) サミットの「経済政策」の課題
 - (3) 「国際貿易」の課題
 - (4) サービス貿易の盲点
 - (5) 改めて地球環境政策を考える
 - (6) 再び南北問題を考える
3. 世界経済に組みこまれる旧ソ連経済の危機をどのように克服するか
 - (1) 旧ソ連経済の危機とは何か
 - (2) G 7による旧ソ連援助方式について
 - (3) 軍需産業から民需産業への転換問題
 - (4) 旧ソ連自体の経済改革とは
——「経済共同体条約」の性格——
4. おわりに

1. はじめに

1990年代の世界経済は出発点から今日まで不透明の性格をもって進行している。1989年11月9日のベルリンの壁の崩壊は、従来の資本主義世界体制と社会主義世界体制の基本的対決の性格と体質を変えるほど衝動的であった。それは1989年後半以降、旧ソ連（独立国家共同体=CIS 以下旧ソ連またはロシア連邦）・東欧の経済の激動となって表面化した。旧ソ連・東欧は第2次大戦後一貫して保持してきた社会主義体制と決別し、「市民革命」を求めて、新しい社会システムを企図した。89年12月2日と3日のブッシュ（米大統領）とゴルバチョフ（旧ソ連大統領）によるマルタ共和国での会談は、第2次大戦後の基底にあった「冷戦体

制」の終焉を世界に宣言した。この意義は、戦後の両体制のあり方を変えるに等しい性格をもっていった。この事実の認識なしに、1990年代の世界経済のあり方を解明することは困難であろう。

わたくしは、この点について、すでに『転機にたつ世界経済』（新評論、1991年）で展開した。そこでの課題は、先進国間の経済摩擦（日・米・欧）の表面化、旧ソ連経済の危機の深刻化、東欧経済改革の混迷、そして中東地域紛争の断続化としての湾岸戦争後の中東の不安定性、途上国の累積債務の継続性、後発途上国の極貧化、アジア NIES の成長と社会矛盾の表面化などを解明した。

だが、世界経済の将来は、不透明であり、より不確実性である。だとすれば、世界経済を担っている先進国の国際経済政策は、これらの課題をどのように解決しようとしているのか、この点の政治的経済的課題を世界的に宣言したのが、1991年サミットの「経済宣言」である。その主要な問題点はなにか。なにが解決すべき問題なのかを、「宣言」に内在しつつ、わたくしのコメントとあるべき課題の性格を示したのが本論文の主題である。本論文の後半で、とくに世界経済の視点から旧ソ連経済の危機の深刻化とそれを克服する経済共同体の性格を分析した。以下問題を進めよう。

2. 1991年サミットの基本経済思想と政策

(1) 何が問題なのか

1990年代の世界経済の思想と政策の性格をみきわめるに当たって、91年7月15日にロンドンで開かれたサミットの経済宣言の主要な問題点を明らかにすることが重要である。なぜならば、91年サミットは、先進7ヵ国プラス旧ソ連の参加にあっ

たからである。

東西冷戦、湾岸戦争が終結し、世界経済は、先進国間の貿易不均衡問題、資本移動問題、資金不足、援助問題をどうするかを問われている。また先進国においては景気後退、失業者の増大、地域間の格差の拡大、都市問題、環境問題の悪化に直面し、その対応に迫られている。途上国においては、失業問題、貧困、飢餓、疾病、環境破壊、累積債務、低成長などに直面している。

一方東欧は、1989年の「市民革命」後、社会主義経済から市場経済への移行に苦悩している。社会主義計画経済はその体質の改革を通して市場経済にいかに移行し、経済を安定させるかを厳しく問われている。

東欧の経済改革は、基本的には市民サイドから自立経済と外国援助とを、結合させることにある。市場経済といっても、スミスやリカードやマルクスが対象とした市場とは、その形態と内容も異にしている。「自由競争」の原理を社会経済のコントロール下で成り立つ市場経済なのである。その本質においては弱肉強食の法則が貫徹していることはいうまでもない。東欧の市場経済化の進行も、それぞれの国の歴史的条件、政策的介入の度合によって規定される。一般大衆にとっては、基本的人権の保証、自由、民主主義の保証に基づいた経済運営を望んでいるのである。東欧の経済改革は、一言でいえば、従来の共産党の集権支配ではなく、大衆の下からの民主主義を基礎に経済改革を実行する以外にはないことを訴えているのである。従来のような一党支配の集権経済の運営をしている限り、前進はない。市民は、民主主義を基礎に新しい社会的市場原理を導入し、完全雇用を実現すべきなのである。従来の社会主義者は、この点を見逃していた。だから問題がおこったのである。

東欧経済は、過渡的には西欧の資本導入と資金援助を必要とするが、それは、東欧の各国が自らの計画経済の原理を前程として社会的市場経済の導入を受け入れるべきである。現実には東欧をみると、かなりの西側資本の導入が活発化している。これをもし無計画に導入すれば、必ず失敗するで

あろう。この点、第2次大戦後、フランス、西ドイツ、オランダは、欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)を基礎に、欧州復興計画に基づいて米国の援助を受け入れて成功したのである。ECSCが、その後のECの出発点になったことはいうまでもない。

ところで、本題にもどそう。

いま述べてきたような背景の問題意識とは違って、きわめて先進国主導型で展開されているのが、サミットの思想と政策である。したがって、先進国が現代の世界経済を規定している以上、そのあり方を位置づけることは、きわめて重要である。とりわけ1991年のサミットは、従来の先進7ヵ国に旧ソ連が参加したことに従来と全く違った意味がある。これは1974年のサミット以来始めてのことである。サミットの出発点は、先進国の通貨危機、石油危機にどのように対応し、先進国間の経済的矛盾をどのように調整するかという問題意識から出発した。その点で、経済サミットであった。だが、その後、対旧ソ連を中心とする社会主義に対抗する政治サミットと化した。もちろん、発展途上国への援助問題、地域紛争解決への提言などもあったが、80年代の前半は、反旧ソ・反共の政治サミットの性格をおびていた。それは、米国の対旧ソ危機意識を一貫して保っていたからである。だが1990年になって、先進国間の貿易不均衡、為替調整、援助問題とくに途上国の累積債務問題に対する協同的解決の問題への提言もあったが、とくに注目すべき点は、地球環境汚染問題であった。この問題は、地球企業の開発のあり方を問い、各国における人間の生命と生存を守るためにどうしたらよいかの問いかけであった。その点で、サミットの提言は有意義であった。この地球環境破壊の問題は、地球企業はもちろん地球市民ひとりひとりの課題であった。この問題は、どの国もさけてとおれない性格をおびていた。

この問題は、いまや各国の具体的実践の問題である。「地球規模で考え、足元で行動する」(Think globally, Act locally.)課題として、いまや各国における地域の運動になりつつある。

ところが、1991年のサミットは、この問題のメリット、デメリットの点検をせずに、真正面から世界経済の課題と旧ソ連への援助問題に終始した。

91年サミットは、その意味で、現在世界経済のあり方を問う課題に迫られた。

この点から91年サミットの「経済宣言」の性格を吟味する必然性があるのである。さらにその分析こそ90年代の世界経済の方向を性格づけることになるからである。いまここで主要な問題について整理し、検討する。

(2) サミットの「経済政策」の課題

まず問題にすべき点は経済政策の課題である。

湾岸戦争後世界経済は、「危機」を克服し、経済の回復のきざしが強まったことを共通に認識し、貿易及び経常収支の最大の不均衡の削減にも前進がみられたという。ここには、米・欧・日の経済摩擦をどのように克服するか認識は少ない。ウルグアイ・サミットにまかせているだけでその危機意識を克服しようとしていない。

とくに強調された第一の課題は、「経済の持続的回復と物価の安定である」。ところが、現実には国際的にみて日本の物価は高水準であり、米国、ECの物価は中水準である。持続的回復は、米国、ECにとっては、失業増である。どうしてこうした認識ができるのか。依然として成長と物価のアンティノミーは続いている。中成長政策で物価を安定させている論理がないのである。日本にとっては、物価の安定というけれども、国際的水準からみれば安定していない。とくに土地価格、住宅価格は、物価指数の計算の中に入っていない。依然として両者の価格は、先進国の中で、最悪である。日本以外の先進国では、物価水準は安定していないといってよいであろう。とくに英国の10%の物価上昇は例外といってよい。

日本についてみる。バブル経済の中で、土地騰貴、住宅費の上昇は、勤労者にとって、新しい生活苦をもたらした。米国、EC諸国にとっては、土地価格の上昇、住宅費高騰の状況に直面しなかったが、一般物価の上昇率は4～5%であり、

英国においては10%である。サミットでは、この点の掘り下げた分析と提言をしなかった。したがって経済の持続的な回復と物価の安定が、こんごの先進国の課題である。

先進国における経済政策の第2の課題は、各国の経済政策の安定、とくにそのための財政金融政策をどのようにすべきかである。サミット参加国の財政は、慢性的赤字体質に直面していた。米国、日本、ドイツ、英国のそれぞれの国家財政はその典型的事例であろう。各国が民間企業の貯蓄に対する障害を削減するための努力と投資需要を満たすために必要な世界的貯蓄の増大をはかろうというものである。この観点から各国の中央銀行による低金利政策によって緩慢な景気後退を抑止し、投資需要の拡大を企図し、一方で為替市場における参加国の協力体制をとり、国際通貨制度の改革も目ざしている。だが、現実には日米間の貿易摩擦の拡大、日欧の貿易格差の拡大の中で、サミットは為替市場の調整を具体的に展開すべきであるにも拘らず、その中味を示していない。

さらに参加国はOECD（経済協力開発機構）、その他の国際的機関の協力によって成長の潜在力を発揮しようという。

このために参加国が次の4点に留意すべきであるという。以下、その内容を取りあげ吟味する。

(a) 参加国は、規制の改革を含む経済における競争力を強化し、消費者の選択肢を広げ、物価を下げ、事業への負担を軽くすることができるというのである。

この点は一理ある。だが、競争の強化は、米国市場、EC市場における企業の吸収、合併を促進し、競争を硬直化させる傾向をもたらすと同時に、価格の硬直化を招き、物価の引き下げを抑止し、消費者の選択肢を狭くする傾向をもたらすことを自覚しなければならない。

(b) 参加国は、歪曲の効果のある補助金を規制するというのである。それは資源の非効率的な配分をもたらすだけでなく公共支出を増大させ、経済を不透明化するという。だが問題は、資源の合理的配分を展開できるような補助金のあり方を明示すべきである。この点が明らかにされていない

い。

(c) 参加国は、雇用制度に対する柔軟性の政策を課題とした。ここでは参加国の労働者の就業または失業者の技能を高める教育を実施するという。米国、ECにとって、就業者の技能、技術を高めるといふ政策は、すでに日本の産業との競争力に対応するためのものであって、電機・機械、先端技術などにおいて若い技術者をどのように養成するかが課題である。この点は、新規労働力の雇用の優先的確保のみならず、雇用の条件も充実しなければならない。この点の共通した政策は、十分にだしきっていない。また日本の場合、若者が3K労働を回避し、生産的労働に積極的に立向う傾向を低下させている。また大学の理工系学部の卒業者が、生産情報の技術をさけて比較的高賃金の銀行や証券会社への就業を望んでいることは、憂慮すべきであり、この点からも技能、技術をどのように身につけさせるかがこんごの課題であろう。

(d) 参加国は、経済政策の一環として、高管理基準を要する公共部門の効率化を公共部門の民営化と外部発注の可能性を含めた課題を提示している。さらに科学及び技術における進歩の広範かつ急速な普及を課題としている。だが問題は、先進国における科学・技術のあり方が議論されなければならない。科学技術の発展が一方で企業の生産の増大と収益性を高めたことは、大きな貢献であろうが、他方で、生活の不安をもたらししていることも事実である。高度な科学技術の発展が人間の生活の質を高めるようになったかどうかである。例えば航空機産業の技術の発達、一方で国家間の距離を縮小し、人、物の交流を飛躍的に活発化させているが、同時にジャンボ機の事故の不安はたえずつきまとう。自動車の技術の発達、貨物、人々の移動、とくに輸送手段として役割を増大させているが、他方で、たえず自動車事故という不安と同居しているし、大都市における窒素酸化物量を増加させ、生活環境を悪化させている。したがって科学・技術の発達、人間の生活、環境を豊かにしているかどうかを改めて問われなければならない。この点の視点を参加国は明らかに

すべきなのである。さらにサミットの「経済宣言」の経済政策の課題として社会資本への民間及び公共部門による必要不可欠な投資を主張している。

ここで重要な課題は、産業部門への社会資本投資から生活部門への社会資本の投資を通じて政策のあり方を展開すべきである。すでに先進国における社会資本の投資は、住宅、福祉、教育、環境の諸部門への投資でなければならない。

1989年日米構造協議(Structural Impediment Initiative)の結果、米国商務省は、日本の対米貿易赤字の解消のために、内政干渉に近い政策を提示した。それが日本の内需拡大の要求となり、向う10年間に公共投資430兆円を計上することとなった。それは具体的には、毎年43兆円の公共投資をせざるをえなくなった。この協議は、「日本の黒字(過剰貯蓄)を減らすには、長期的かつ結果的に生産力の増強投資(すなわち製品輸出ドライブを加速する)に向けられている相対的に余剰の貯蓄を、一方で日本国内の消費を拡大して吸収するとともに、他方で公共投資の拡大によって国内に向かわせることが意図されていた」(地方自治総合研究所『430兆円投資時代の地方財政』1990年、62ページ)この点で、世界における最大の債権国の日本が、国内の賃金上昇、低・中層住宅の建設を積極的にしなかった点を反省すべきであろう。

したがって公共投資のあり方が問題なのであり、この点を突込んでサミットは分析していないし、政策提言もきわめて抽象的であった。

経済政策のあと、補足的に示したのが環境政策である。ここでは、環境破壊を未然に防止するという政策とは違って、環境保護のための費用対効果策を選択し、環境税、賦課金、取引可能な排出権等の経済手段を国内的、国際的に開発する作業を進めている。

問題は、その具体的措置である。例えば、CO₂排出の企業に対して、炭素税を賦課しその税金を、環境対策の費用にまわすというものである。この点を、参加国が緻密な計画を立て、環境破壊をどの程度抑止できるかを明らかにしなければなら

らない。この点は、抽象的問題提起にとどまっているといわなければならない。環境保全を求める工業国と開発の権利の対立を具体的にどのように調整するかを示さなければならない。「環境と開発に関する国連会議」に期待している。持続可能な開発 (Sustainable Development) と環境保全の両立を理論的に究明すべきである。この点は4で展開する。

(3) 「国際貿易」の課題

次にサミットにおける「国際貿易」政策を取上げて論評する。

第1は、ウルグアイ・ラウンド (ガットの多角的貿易交渉) が成功するかどうかの問題である。参加国は、世界経済の将来を、このウルグアイ・ラウンドに求めた。それは参加国相互の信任を強め、保護主義を抑止し、自由貿易を増大させることによって、インフレなき成長を促進するという。さらにそれは、「開発途上国及び中東欧諸国の多角的貿易体制への統合の促進にとり不可欠である」とし、ラウンドを終結させることができなかった場合、これらのすべての利益が失われるという考え方に立っている。だが現実には厳しいといわざるをえない。サミット以後もウルグアイ・ラウンドにおける農業交渉はなんども難航している。それは米国、EC、日本のスタンスの違いによるものである。91年11月8日に、ドンケル・ガット事務局長の包括的合意案が提出されたが、各国の利害関係を調整できるかどうかは今後の課題である。米国とECが従来一貫してEC農業の保護政策を改訂しようという動きを示した点は一步前進である。EC内においては、フランスとアイルランドが保護削減反対を主張してきた (The Independent, 13 October)。だがドイツは、農業保護の3分野、つまり国内補助金の30%、関税30%、輸出補助金30%をそれぞれ削減し、5年後には、さらにどのように削減するかを検討しようというもので、フランス、アイルランドは、これにどのように対応するかが問われている。一方米国の要求は、国内補助金と関税など国境措置が各75%、輸出補助金90%というECにとってかなり厳しい

削減措置である。さらに日本はどうでるかを決断を迫られている (91年10月20日現在)。ECの農民はこうした措置に単純に賛成しないであろう。ウルグアイ・ラウンドにおける農業をめぐるECと日本の保護政策に対して米国はどのように対応し、それを突破するかが問われているのである。実は、ECと日本の農業保護政策が問われたのである。であるから単純に「保護主義を抑止し、自由貿易の流れを増大させること」は、農業についてはかなりの紆余曲折を伴わざるをえない。ウルグアイ・ラウンドにおける農業交渉をめぐって、各国内のインタレスト・グループの利害調整をどうするかが大きな課題になっている。「従って先進国と開発途上国の双方が可能な限り広範に参加する、野心的、包括的かつ均衡のとれたラウンドの成果の全体にコミットする」という。そしてこう強調している。「すべての参加国は、1991年末より前にラウンドを完了させることを目指すべきである。各首脳は、もし相違点が最高レベルでしか解決できない場合には相互に介入する用意をしつつ、引き続きこの過程に個人的に関与する」という。この点を注目したい。つまり最高レベルでしか解決できない場合には、個人的に関与するというのである。では、この目的を達成するための必要条件を次の分野について設定し、全体として早急に前進することであると申し合わせている。さらに整理して問題点を探りたい。

(a) 市場アクセスについてみるとこうである。「関税の相当程度の削減及び非関税障壁に対する並行する措置の一部として、高関税のかかっている商品の税率を低減するとともに他のいくつかについてはゼロ関税に移行することが特に必要である」。この指摘については、すでに鋼材など工業製品について日本が500項目の税率の引き下げと、同時に米国、ECもそれ以上の税率の引下げをめぐる交渉があり、いずれも合意をえていない。たとえ関連する企業の競争力が、一時的に低下したとしても、高関税の商品の税率をどのように具体的に低減するかを明らかにしなければならない。市場アクセスを具体的にどのように実行するか。各国の農業を含めたインタレストグループをどの

ように調整するかを明らかにしないかぎり説得性がないといわざるをえない。というのは、A国の高関税率の産業は、国際的に競争力が弱いからであり、税率を低減化すれば、その関連産業を担っている経営者は団結をもって反対するであろう。そのグループが、政権政党を支えているとすれば、低減化に反対するであろう。したがって「自由化」を選択しないで、保護主義を選択する。ここに矛盾がある。この点の調整力をどのように進めるかの代替案をだし、そのインタレストグループを説得しない限り、その実現は困難であろう。

あえて、一切のインタレストグループの要求を無視するとすれば、問題は単純である。この点の基準がきわめて不透明である。問題は、市民や消費者の利益ニーズに添ってどのように具体化するかの方式を明らかにすべきであろう。この点で、サミットの「経済宣言」は限界なのである。

さきにもふれたが、サミットの「国際貿易」のアキレス腱は農業問題である。この点(b)として次のように指摘している。

「農業、非貿易的関心事項を考慮しつつ、内国支持、市場アクセス及び輸出競争の各分野で支持と保護の実質的かつ漸進的な削減が合意されるよう、これらの分野において具体的かつ拘束力のあるコミットメントを規定する枠組みが決定されなければならない」と。

ここにおける指摘は重要である。農産物をめぐる自由貿易と保護貿易の対立は、古典的自由主義、帝国主義、現代資本主義の各段階において一貫している。いまこれらの段階の特質を議論すべきでないと考えている。にも拘わらず、農業の自由貿易は、関係国の諸利害関係に結びついている。米国、EC、日本の農産物の自由化と保護は、政権政党と農民との利益関係と無関係ではない。ある部分で農民の利益と一致し、ある部分で一致しない条件が、さまざまな形で存在している。米国は、農産物の自由化を一貫して主張しているのに対して、日本、ECは、農業生産者の保護を前提に政策選択をせざるをえない。この矛盾の調整をどうするかである。だが消費者、生産者の利益

をどのように一致させるかの問題を、着実に解かない限り、前進しないのである。この点の問題意識なしに、市場アクセスと輸出競争のあり方をいっても、意味はない。米国、EC、日本が、それぞれ農業生産者の利益と消費者の利益を考慮した各関係機関を下から作るべきであろう。米国農業資本と日本の巨大商業資本の優先策のあり方を考えるのは、もはや時代おくれではないであろうか。

(4) サービス貿易の盲点

次にサービス分野について考えてみよう。この点は「既存の制限を削減ないし除去するとともに新たな制限を課さないことを強化すべきだ」という。この表現は、きわめて抽象的である。

周知のように、サービス貿易とは、金融、運輸、旅行、建設、情報通信などモノの貿易以外のサービス業の国際取引のことで、この点の個別的あり方を明らかにすべきなのである。これらのサービス貿易の問題点は、各国の規制をどのように緩和し、特定国の大企業の利益をどのようにコントロールするかにある。サービス貿易の自由化の原則を、各国の市民的立場で明らかにすることである。

恐らくウルグアイ・ラウンドでは、モノの取引と同様に、サービス貿易に対しても加盟国の義務として、最恵国待遇の提供を明示するとともに、交渉で自由化を約束した分野では内外差別的な措置を徹廃することにある。金融、運輸、流通などの分野での外資の参入制限につながる措置を対象にし、中央政府のみならず地方政府の法令、規則にも協定を適用するだろう。また新規則制は原則禁止にするだろう。「サービス貿易一般協定」は、金融、通信、労働移動の分野において先進国同しあるいは先進国・途上国間の対立が激しいため、枠組み協定の例外として交渉することになっている。

日本は自由化リストとしてすでに流通、リース、広告など43業種を提示しているが、この協定案に沿ってサービス貿易のルールが確立した場合、その他の業種でも市場開放を迫られる（『日

経』, 1991. 10. 23.)。例えば海運業や航空業界での外資の出資比率規制は, EC, 米国から見直しを迫られる。

さらに知的所有権の問題については, 「すべての所有権を守るための明確で実行可能な規則と義務が, 投資と技術の普及とを促進するために必要である」というのはあたりまえのことである。いうまでもなく知的所有権は, 本国の指導によって進められたものである。米包括通商法案で, 上下両院が一致した項目であり, 米国企業がもつ特許権, 著作権が外国企業に侵かされた場合, 外国製品の輸入を差し止めるという措置であり, 米国の関税法337条を国際化しようというものであり, これには無理がある。各国の利益をどのように共有化して, すべての所有権を守ることを前提に, 市民的権利を最大限に重要視すべきである。サミットの発想は, 米国優先主義になり, 問題は, それをどのようにコントロールし, 各国の知的所有権を守るために, 経済投資のあり方を具体化すべきなのである。

こうした諸問題における進展は, 繊維, 熱帯産品, セーフガード及び紛争処理等の既に合意に近い分野における最終合意を促進するというものである。

国際貿易と環境政策について指摘した点は興味深い。例えば, 「開放的な市場は, 環境保護のために必要な資源の創出に役立つ。従って, 我々は, 貿易政策と環境政策が相互に支持し合うことを確保する OECD の先駆的作業を称賛する。我々は, 関税貿易一般協定 (GATT) がどのようにしたら貿易措置が環境保全に役立つか明らかにすることを期待する」と。

問題点は貿易政策と環境政策を両立させる手法をどのように確立するかにある。別な言葉で表現すれば, 世界市場の発展の中で, 環境保全をどのように守るかを明らかにしなければならない。例えば地球温暖化の事態に対して, 各国が省資源・省エネルギーをどのように具体的に進めるかがいま重要課題になっている。さらに CO₂ の排出量の少ないエネルギーの利用による CO₂ 排出抑制策, そのフロン等の温室効果ガスや温暖化に寄与

する各種大気汚染物質の排出抑制策, 森林の植林など温室効果ガスの吸収源の拡大, 保全策を主体的に推進することが必要なのである。こうした状況を前提にするとすれば, 自動車の輸出入, 家電の輸出入, 食品の輸出入など商品の輸出入にあたって, その製造品の検査, 製造物責任法の実施などによって環境政策を展開すべきであろう。商品の輸出入にあたって関係企業は, 環境保全を基準にして商品管理をすべきであろう。窮極的には, 輸出入税の中に環境税を賦課し, 商品の輸出入のあり方を政策的に示すべきであろう。環境税を賦課したことによってみだりに価格を転嫁しないシステムを考えるべきであり, 輸出入における環境税は, その国の環境政策の費用にまわすべきであろう。貿易政策と環境政策との両立する方式は, 国連次元で, 一定の基準を作るべきであろう。地球環境汚染は, 深刻であることを自覚すべきであろう。

(5) 改めて地球環境政策を考える

わたくしは, サミットにおける環境政策を重視したい。

その考え方は, 21世紀に入るにあたって環境政策が深刻になることを強調している。

経済政策の中で環境政策を優先課題としている。「経済政策は, この惑星の資源の利用が維持可能なものであり, 現在及び将来の両世代の利益を保護するものでなければならない。拡大する市場経済は環境保護の手段を最も良く引き出し得る一方, 民主的な制度は適切な責任体制を確保する。

環境に対する配慮については, 経済的費用を反映するような方法で政府の政策全般の中に統合すべきであるといっているが, オランダを除いて, いまだに実現していない。それは OECD の作業にゆだねているのが現状である。公害先進国といわれた日本でさえ, 環境庁は懸命に努力しているが, 政府全般の政策になっていない。例えば政府は環境アセスメントを法制化していない。

サミットでは, 「我々は, 環境問題に対処するための協力的取り組みを国際的に開発しなければならない」と強調し, とくに「先進国は自ら範を

示し、もって開発途上国及び中・東欧諸国がその役割を果たすよう勧奨すべきである」といっている。

この指摘は、地球温暖化や深刻なオゾン層の破壊、熱帯林の減少などの地球環境問題が表面化するにつれて、先進国と途上国の国際協力を必要としているのである。私たち経済学者が迫及してきた環境と開発に関する世界共通のコンセプトになっている生態系をふまえた「持続可能な開発」を各国の経済政策次元にまで高めるためには、南北間の協力を前提とした環境資源の合理的配分を考えるだけでなくその量的評価と質的評価をどうして展開するかである。さらに地球環境保全のための技術移転、資金協力をどうするかを多面的に実施しなければならない。

地球温暖化の原因物質である二酸化炭素等の温室効果ガスは、OECDの調査によると、先進国、ソ連、東欧など経済活動を通じて排出されているという。その割合は地球全体の約4分の3を占めているという。また1985年の統計によるとCO₂等の年間排出量は、世界人口の15%しか占めていないOECD諸国が世界の排出量の約38% (51.5億トン) を占めているのに比べて、発展途上国では26%となっている。

こうした事実に基づいて、環境問題を地球次元で検討していかなければならない。

一方国連の「地球サミット（環境と開発に関する国連会議＝UNCED）」事務局は、8月12日に、地球環境保全には莫大な資金を要するという立場から、資金の調達策として、海洋や大気など国際公共財の利用料徴収、非再生可能エネルギーの使用に対する課税を提案した。従来の二酸化炭素を出して地球温暖化の原因になる石油、石炭など化石燃料に対して炭素税をかけることが提案されてきた。これは当然のことだと思う。事務局は、新たに原子力を「環境に危険なエネルギー」であるとし、課税対象に入れた点は一步前進であったが、具体的な手法をどうするかが今後の課題であろう。安全性が100%保証されない限り、原子力の利用は中止すべきであろう。たとえ、生活水準が相対的に低下しても、中止すべきであろう。こ

のことによって、新しいクリーンなエネルギーの開発が進むであろうからである。

ここで整理する。発展途上国にとって地球環境問題に取り組むには、従来のシステムとは違った別の「追加的な財源」を必要とする。さらに先進国の軍事費の削減、農業補助金など環境に実のある先進国の既存の政策を見直すという前提で立案されている。

前述の事務局の提案で、注目されたのは、環境保全の財源調達策である。例えば、債務救済、国際通貨基金・特別引出し権（SDR）とのリンクによる資金づくり、国際公共財の利用料徴収、民間投資のための基金、地球切手、前述の非再生エネルギー税（炭素税）、排出権取引の7つの方法を掲げている。

国際公共財の利用料徴収は、海洋、大気、宇宙など人類の共有財産を開発、利用するからには、何らかの負担をすべきであるとの考え方に基づくもので、海底資源の利用、漁業活動、公海の船舶航行、航空機、通信施設の大気圏、成層圏利用を対象にした点である（The Independent, 12 August 1991.）。

こうした問題提起を受け入れざるをえなくなったのは、地球環境が量、質ともに、傷だらけになっているという認識にある。とくに発展途上国においては貧困と環境破壊の悪循環に組み込まれている。こうした発展途上国が地球環境を保全するためには、先進国の資本の極大利潤迫及の開発ではなく、現地の環境保全を前提とした開発でなければならない。そのための環境憲章を作るべきである。この基準は、人権、自由、自主、自治、連帯、環境がどのように守られているかを検証しなければならない。

前述の事務局は、2つの問題を提起した。国際公共財の利用料金の徴収について、各国政府がそれを集めて国際環境保全のために仕事している機関に拠金する方式と、国際的な徴収機関を設立する案の方式とを提起している。この点は、発展途上国への環境基金を徴集しやすい方式にするように考えるべきである。発展途上国は環境保全を前提にした開発のあり方を、自ら計画し、主体性を

もって対応しなければならないのである。この場合主体性をもって対応するという場合の中味が問題である。それは、市民中心主義の政治体制の確立と結びついていなければならない。市民の自治と参加を主体にした民主主義の確立をどのように作っているかを同時に考えるべきであろう。

今後結論をだすための問題点は、原子力に対する課税について、日本とフランスが反対するというのである。両国は二酸化炭素(CO₂)を排出する石油、石炭などの化石燃料が地球温暖化の原因とし、原子力をクリーンなエネルギーとしてうけとめてきた。ところが、ウランの採掘から放射性廃棄物の処理までを考える、膨大な費用とエネルギーを消費している。だからクリーンのエネルギーとはいえない。従って国益より地球益を考えると、原子力に対する課税は当然であるといつてよい。したがってサミットの経済宣言に温室効果ガスの排出削減に原子力が貢献するという見解は、国益の発想にすぎない。サミットの環境政策は、「開発途上国への取り組みを助けるための資金の準備をすべきである」と訴えた。とくに既存のメカニズム、とくに地球環境基金(GEF)をその目的に利用すべきであると。途上国はGEFが、新たな環境条約の下でその義務を果たすことを手助けする包括的な資金供給メカニズムになることを要望したが、サミットはそれを具体化する枠組を示すべきであった。

一方21世紀までに国連環境計画(UNEP)を含む国際機関を強化すべきであるという点は賛成であるが、それをどのように具体化すべきかを示していない。

サミットにおける地球環境保全について、さまざまな提案があったが、その中で地球環境保全と開発との関係について、環境側面からの積極的なアプローチを展開すべきであった。前述したように問題は山積している。

その解決策は、予備的であり、地域的な例を示しているにすぎない。

例えば、ブラジル政府は、世界銀行及びEC委員会との協議のうえ準備した熱帯林保全のためのプログラムを評価した。この点も、客観的なアセ

スメントを実施し、他の国のこうした方式に参加できるかを提示してほしかった。

地球環境の課題は、各国の市民が自分たちの生活環境を足元からどのように保全するかの運動から出発すべきであろう。

地球環境の問題は、21世紀に向けた人類共通の解決を迫られる課題である。それは、私たちの生命、生存、労働にかかわる重大課題であり、子や孫に誇れる環境を残すためにも国境をこえた人類共生の課題でもある。21世紀に向けた世界経済の発展も、地球環境の危機を克服するという自覚なしにはありえない。

サミットの問題意識はこの点を深く認識したのであろうか。わたくしは、以上のようにこの点についてのコメントと主体的な問題提起をし、同時にいくつかの理論展開を試みた。

次にサミットにおける南北問題の性格づけを試みよう。

(6) 再び南北問題を考える

この問題については、いくつかの論文をものにしてきた。1950年代、60年代、70年代、80年代、90年代の各年代における南北問題の特徴とその可能性を示してきた(拙著『世界経済の新構図』1983年、新評論)。一貫して存在するのは、先進国と途上国の経済格差であり、その原因も、歴史的、制度的、機構的諸理由によることを明らかにしてきた。

一方でアジア NIES を除くと、途上国が経済的自立化をめざせばめざすほど、先進国への債務の増大を余儀なくされ、国内における貧富の極端な格差拡大をもたらしている。したがって途上国にとっては、自立のあり方が問題になっている。

1980年代後半から90年代にかけて、世界経済の主要な潮流は一方で日・米・ECの経済摩擦、生産力の不均等発展を極端に表面化させるなかで、日・米・ECはロシア連邦・東欧の経済力の低下に対してどのように経済援助をするかが課題になっている。この問題はあとでふれる。他方、こうした背景の中で、深刻な途上国問題がある。21世紀の世界経済の発展を左右する問題が途上国問題で

あり、南北問題であり、南南問題なのである。米国、EC、日本の工業発展は途上国の鉱物資源や低賃金労働力に依存して可能であった。今日の発展途上国は、先進国との経済格差を拡大している。アジア NIES やアセアンの「成長」をみても米国、EC、日本の多国籍企業の市場に依存しつつ「半自立的経済の発展」を強いられているように思われる。

先進国と途上国の格差の拡大の論理はこうであった。途上国の発展の基本条件は、途上国の一次産品の輸出を保証し、それによって途上国の外貨蓄積の条件を作ること、一方、途上国は、公平な農地改革を通じて農業生産性を向上し、農民の所得を増大させ、工業の需要を高めること、工業化を着実に進めること、さらにその過程における外貨不足を先進国の公的援助に依存することなどの諸条件を作っていくことにある。

ところが先進国と途上国との関係は、単純でない。経済の論理よりも政治の論理が優先される。依然として途上国の民主主義制度は確立されていない。労働者、市民、中小自立経営者、農民などを中心とした下からの民主主義が確立していない。大地主、高級軍人、資産家、中産階級、官僚層が政治・行政を支配している。先進国の経済援助も、一部の特権層に牛耳られ、市民の生活向上のために還元されていない。

前述した経済論理をみても、途上国の一次産品は、先進国の代替品の登場や農業保護主義に直面し、その輸出を制約される。したがって外貨獲得が困難になり、先進国への資金援助を余儀なくされる。それは累積債務に通じる。一方先進国は途上国の資源、労働力、市場に依存する。とくに多国籍企業の途上国における資源の乱開発は、地球環境破壊を導く。南北問題の本質は、先進国による途上国に対する「支配」と「従属」の関係の論理からの脱却である。この点、途上国が個別に先進国に対応せずに、国連や途上国同士の連帯によって先進国への要求と協力を明らかにすることである。すでに途上国は、70年代に、資源の恒久的主権の確立、海洋主権の確立、生産国カルテルの形成、外国資本の規制、一次産業のインデク

ゼーション（工業製品価格の上昇にスライドさせる）の確立などであった。こうした要求は、正当なものであったし、それらの要求の一部は実現されているが、依然として、先進国は、真正面から対応していない。

一方、その後70年代後半から80年代にかけて途上国は、一次産品価格の低下によって外貨獲得を不可能にし、さらに国際金融市場の高金利により借入れコストが増大し、先進国の民間銀行や国際的公的金融機関への融資に依存し、累積債務を増大させた。

先進国は、こうした途上国の実情を具体的に把握し、途上国の自立のための条件づくりを十分にしていなかった。

1990年に入ってから東欧の民主化、旧ソ連のペレストロイカの進行の中で、途上国問題は後退させられた。にもかかわらず、91年サミットは、途上国の役割を改めて評価せざるをえなかった。途上国が、次の原則を採用していることを評価した。

(a) 人権及び法の尊重。このことは、各個人が開発に貢献することを促進する。

(b) 民主的多元主義及び国民に責任を負う開かれた行政制度。

(c) 開発を持続し人々を貧困から脱却させるための健全かつ市場に基礎を置く経済政策。

「我々はこれらの国をほめたたえ、他の国に対し、その例になるよう求める。良い統治は、国内の開発を促進するのみならず、外部からの融資及びすべての資金源からの投資を引きつけることに役立つ」と。

(a)(b)(c)の原則は、市場を社会的市場に変える以外当然のことである。問題は、そのような条件を、途上国が自立的にどのように作るかである。この点は、途上国の自立的要求に基づいて展開すべきではないか。「人権及び法の尊重を」制度化するには、政治的民主主義をどのように定着させるかにある。独裁者統治、大資産家統治、軍事独裁統治からは、人民の人権も人民のための法も尊重されない。「民主的多元主義」の政治的条件をどのように作るかである。その基本は、その国の人民自身が決定することである。ただ先進国は、

その統治者に武器を売ったり、人民支配の手段としての資金援助をすべきではない。先進国が途上国への武器輸出をやめない限り、人権と民主主義を保証されないであろう。問題は民主的多元主義をどのように作るかである。

サミットでは、「我々が開発途上国を助けるとの確固たる約束を行うことは、我々の経済の息の長い、インフレなき景気回復及び市場の開放と相まって、開発途上国にある世界の繁栄を高めるための我々が有する最も有効な方法である」と。

このコンセプトをどのように具体化したかが問われなければならない。途上国は先進国の景気変動にたえず左右される。問題は、途上国の経済自立化を前提として経済政策と景気政策を公平に具現化することにある。

例えば、後発発展途上国に対する特別の条件をどのように対応するかである。債務累積を棒引きにし、どのように自立化をはかるかを議論すべきであった。これらの国は、資金的及び技術的援助を必要としているので、先進国がなによりも優先的に実践すべきであろう。「貧困の軽減、保健、教育及び訓練の向上、並びに援助の環境面での質の向上が含まれる。我々は、持続的進歩のための戦略を考案するに際し、人口問題に一層の注意が向けられつつあることを支持する」と。

こうした提言を具体化するために、先進国は、軍事費を10%削減し、後発途上国の貧困を解消するために援助すべきである。いま地球市民の課題は、世界の環境汚染と貧困撲滅のために、後発途上国に対して、どのように援助するかにある。とくに、深刻な飢餓に直面しているアフリカの地域に対して人道的援助を積極的に展開すべきであろう。米・旧ソの世界軍縮の具体化は、貧困と飢餓に直面している諸国への援助にまわすべきではないか。そのための処方箋を具体化すべきなのである。だが、いまや旧ソ連は内部経済の崩壊で、軍縮への具体化で途上国への援助は不可能になった。

最近の南南問題の基本課題は、市場経済優先主義による対立と競争をもたらす方式から、先進国に対する連帯と自立に基づく環境と福祉を政策基

調とした市場の活性化をめざすものでなければならない。

米・旧ソの協調方式は、途上国の自立と創造を前提にしたものでなければならない。サミットの問題意識は、「後発途上国」の貧困と飢餓への援助から出発しなければならない。だが旧ソ連は国内問題で、途上国での援助（例えば、キューバ、ベトナム）も停止した。

3. 世界経済に組みこまれる旧ソ連経済の危機をどのように克服するか

(1) 旧ソ連経済の危機とは何か

いまや旧ソ連経済（独立国家共同体＝CIS）は深刻そのものである。OECD などによる統計をみても、1990年のGNPは、マイナス2%である。それは88年の5.5%の成長率、89年の3.0%の成長率に比べて5%の低下である。もちろん旧ソ連の統計の信憑性（credibility）も問題であるが、90年に成長率2%低下という事態は、第2次大戦後の旧ソ連経済史にとっては初めての経験である。91年は1～6月まででGNPはマイナス10%である。おそらく、91年はマイナス11%になるであろう。90年の工業生産率はマイナス1.2%、生産財生産高はマイナス3.2%である。91年の工業生産率はマイナス6%になるであろう。農業生産高をみると、88年、89年それぞれ1.7%、1.0%の成長であったのに90年はマイナス2.3%の低下であり、91年1～9月はマイナス24.3%である。ここに食糧危機が深刻になっている一面をみせている。この点はあとでふれる。

物価上昇率をみると、88年1.5%、89年7.5%、90年19%、90年1～6月までが155%、1～9月までが500%～600%である。まさに現在、驚異的インフレーションである。市民は貯蓄をはきだしながら生活するだけでなく、耐乏生活を強いられている。したがって食糧危機は深刻である。

国連食糧農業機関（FAO）によると、1991年の穀物収穫量は、約1億7500万トンであり、90年の2億3600万トンを大幅に下回る見通しである。社会主義政権のもとで、凶作だった1974年に次ぐ低い収穫量である。穀物以外の農産物をみると、ロ

シア共和国では、90年に比べて肉の供給量が21%、乳製品15%、砂糖27%とそれぞれ減少するという。野菜や果物の供給も深刻であるといわれる。もちろん流通過程の問題もある。例えば一部農産物を自由市場へ供給できるようになってから、国有市場で、農産物を割当て以下に供給し、50%高い自由市場へ供給するようになり、都市の国有市場は、食糧不足をもたらす。この背景には、政治問題がある。農村の穀物市場を支配しているのは共産党であり、改革派の政策に対し、供給制限で、サボタージュする。したがって、市場には食糧が安く豊富に供給されないといわれている。この点の改革もすでに始まっている。

欧州復興開発銀行（EBRD）がまとめたリポートによると、91年のジャガ芋の総生産量8000万～8500万トンのうち、4000万トンが消費者の食卓に届くまでになくなってしまったという。つまり、収穫、加工、貯蔵、輸送などの技術が低いのに加えて輸送距離の長さ、店の棚に並ぶまでの複雑なルートといったさまざまな要因が重なって、ジャガ芋、野菜、果物、肉などの3分の1から2分の1が無駄になると報告されている。農業生産の低下と流通機構の立ち遅れは食料不足を深刻にするだろう。ロシア共和国のエリツィン大統領が非常事態宣言を発しても、問題は、それぞれの構成員にどのようにしたら農業改革と流通改革を具体的にできるかどうかを示さない限り、解決しないであろう。

農業生産の低下、工業生産の低下、貿易高の低下、とくにコメコンの崩壊など、ロシア連邦経済にとってすべてマイナス要因が相乗作用となって表面化している。一方従来ロシア連邦の貿易高の主軸を占めたのが石油であった。この石油の産出高が低下していることもロシア連邦経済をダメにしているといつてよい。それを数字で示してみると、例えば、88年62,430万トン、89年60,670万トン、90年57,100万トン、91年9月現在50,800万トンと低下している（旧ソ連国民経済統計各年度版）。旧ソ連は、従来、石油を自給しただけでなく、東欧諸国に輸出し、貿易黒字の源泉にしてきた。その石油生産の低下だけでなく石油供給設備の老朽

化など根本的に改善しなければならない問題がある。一方財政赤字も深刻である。88年806億ルーブル、89年807億ルーブル、90年581億ルーブル、91年9月現在で2000億ルーブルであるから91年全体で3000億ルーブルの赤字が予想される。このことは、福祉、教育への削減だけでなく、根本的な軍事費の削減から民需への転換を余儀なくされている。

対外関係についてみると、90年現在で、旧ソ連の対外債務は総額約770億ドルである。この支払いの計画もたっていない。91年来から92年にかけて旧ソ連経済の深刻化のひとつが食糧危機と並んで債務の元本返済と利子支払いの集中化である。この点、旧ソ連経済の対外関係においてはすでに中進国なみである。

(2) G 7 による旧ソ連援助方式について

この点、日米欧の7ヵ国蔵相会議（G 7）各国は、旧ソ連の国際通貨基金（IMF）への準加盟を合意しただけでなく、対旧ソ連支援策を強化した。その具体策として、①年内に旧ソ連の中長期債務の一部の元本返済を一定期間猶予する。②緊急食糧援助、技術支援の分野、地域の重複を避けるための各共和国の分担計画を作る。③連邦と共和国との債務関係を明示する経済同盟条約締結を前提条件にする、というのである。こうしたことを前提にして、旧ソ連債の返済を猶予し、その金額は、中長期30～40億ドルとしている。

91年10月11～12日のタイのバンコックでの日米欧の7ヵ国蔵相会議の中心課題は、「対旧ソ連支援」問題であった。ここでは、対ソ支援について米国が食料援助25億ドル、ECは食料・医薬品援助25億ドル（うち3億ドルは無償）、日本食料援助等25億ドルなどが合意された。

日本はその後、通産大臣の訪旧ソの中で（91年10月20日）貿易保険枠等として約20億ドルと、食料・医薬品など人道支援として5億ドルの計25億ドルを対旧ソ経済援助に当て、自助努力による経済活動を活性化したいと表明している。すでに日本の援助は、実務的援助である10億ドルの対旧ソ連支援を、石油事業に投資している。

前述したように、旧ソ連は、石油生産の極端な低下に直面した。その理由のひとつは石油生産設備の老朽化にあった。この分野の立て直しのために投資しようというのである。具体的には、石油輸送のための大口径の鋼管や天然ガスを掘るのに必要なシームレスパイプ、石油掘削のための各種パイプなどの輸出に対して貿易保険をかけてやるというものである。実に抜け目のない関係企業援助を通じた貢献である。例えば輸出の商談は、旧ソ連側の石油公団（ロシア・オイル・コーポレーション）、全ソ・ガス・コンツェルンと新日鉄、住友金属、NKK（日本鋼管）、川崎製鉄の大手鉄鋼4社と複数の商社の間で詰めることになっている。

貿易保険枠を利用するプロジェクトは、石油関係以外に木材、水産加工、資材輸送の基盤整備などのプロジェクトも用意されている。ここで改めて日本独特の対旧ソ連支援18億ドルの貿易保険とは何かをみしてみる。企業が輸出入や海外投資をする時に加入する国営の保険事業であり、相手企業が倒産した場合や、天災などでの損失を補償するというものである。これまで旧ソ連との貿易で、相手側の支払いが滞ることなどがあったため、こうした貿易保険を保証して民間大手企業が旧ソ連の石油事業への投資を積極化させようとするものである。

一方、米国防総省は、旧ソ連に対する食糧や医薬品供与、旧ソ連産業の民主転換のため1992年会計年度の国防予算2910億ドルから約10億ドルを充てることに合意した（The New York Times, Nov. 2 1991）。画期的な転換である。米・旧ソ連協調路線が本物であるとすれば、米国は、国防予算を10%削減し、国内の福祉と教育および途上国の貧困撲滅のために投資すべきであり、対旧ソ連経済援助に対して50億ドルを拠出すべきである。

一方、旧ソ連自身の経済改革は混沌として、きわめて不透明である。前述したように、生産性の低下、極端な貿易赤字、物価の高騰、外貨不足、対外債務増、膨大な財政赤字とくに軍事費の負担増、石油生産設備の老朽化、ルーブルの価値低下などソ連経済は危機状況にあり、それは旧ソ連の政治・社会の変革まで迫り、世界経済にとっても、

大きな混迷の要因となっている。

国際通貨基金（IMF）が10月10日付で発表した世界経済見通しによると（IMF, Outlook of World Economy, 1991～96.），1991年から96年の世界的資金不足が年平均1000億ドルに達するとの試算を明らかにした。この資金不足を解消するために、先進国の国防費を20%削減すべきだと提言した。前述の米国の92年の国防費の案によると、約50億ドルである。この提案は、世界経済の安定にとって重要なものである。ついでにIMFによると、世界経済の実質成長率は、91年が1.2%から0.9%へ、92年が2.9%から2.8%へとそれぞれ下方修正している。この理由には、旧ソ連経済の落ち込みがはじめの予測を大きく上回る見込みとなったためだといわれる。これは旧ソ連経済の体質が改善できないという見通しからである。

さらにIMFの予測によると、91～96年の世界の資金需要は、年間平均で、旧ソ連・東欧の経済改革に330億ドル、ドイツ統合に550億ドル、中東の復興に新たに120億ドルが必要となるという。この点、世界経済は資金不足が深刻になる。従って経済の論理からみると、世界の資金需要に対応する貯蓄がない場合には、現在は低下傾向にあるが、次の段階で世界の金利が上昇し、各国の資金調達を困難にし、ひいては生産減少をもたらす可能性がある。すでにIMFは、米国、ドイツ、イタリア、カナダなどに財政赤字削減計画の完全実施を求めている。さらにIMFは、米旧ソの核軍縮の交渉の成果をふまえて、年間約4600億ドルに上る先進諸国の軍事費20%を削減することを初めて提言した。IMFにとっても先進国の国際収支は好転せず、各国とも累積財政赤字に直面し、実質的に、他国への経済援助も限定されざるをえなくなっている。IMFの統計（1991年10月）によって、1992年の先進7ヵ国の経常収支をみると、日本の黒字594億ドル、ドイツの黒字94億ドルに対して、米国920億ドル、フランス80億ドル、英国123億ドル、カナダ146億ドル、イタリア161億ドルそれぞれ赤字である。5ヵ国の合計赤字額は、1430億ドルである。したがって、これら5ヵ国は対旧ソ経済援助も、積極的に展開できない状況に

ある。

(3) 軍需産業から民需産業への転換問題

もちろん、旧ソ連経済の混乱は、旧ソ連自身の経済選択と政治選択それに経営運営の失敗による以上、本来は、自らの経済計画によって再建策を明らかにすべきものなのである。それができないのは、91年8月19日のクーデター計画の失敗、それにもとづく改革の勝利という旧ソ連市民革命によって、始めて「民主主義」のあり方を世界に示したといつてよいであろう。

旧ソ連経済の自立化の道は、何よりも民主的政治改革と民主的経済改革を両立することにある。とりわけ、軍産複合体の改革を通じて、市場経済と計画経済の混合体制を選択せざるをえないであろう。

さきの91年サミットにおいて旧ソ連問題について、次のように位置づけた点は、ある意味で納得できるであろう。

「我々は、旧ソ連における政治上及び経済上の転換に向けた動きを支持し、旧ソ連の世界経済への統合を支援する用意がある」と。この主張は、当然に世界経済のシステムの中に旧ソ連が参加し、そのための経済援助についての責任を表明したものである。

さらにサミットでは、旧ソ連が市場経済を発展させるための改革を推進している。旧ソ連の「市場経済を発展させる改革は、変化のための誘因を創出するとともに旧ソ連の国民が自己の豊かな天然資源と人的資源を活用できるようにするうえで不可欠である」と。すでに、91年8月19日の改革前に、「中央と各共和国とが各々の責務を遂行する明確かつ合意された枠組みは、政治・経済改革の成功の基礎である。」この点は、どのように合意された枠組みをつくるかは旧ソ連自身の課題である。

わたくしが注目したのは、「我々は資源を軍需から民需への振り向けるこの重要性についても敏感である」と。旧ソ連の市場経済への移行は、軍需産業から民需産業へどのように転換するかにかかっている。この転換がうまくゆくかどうか各

共和国経済自立へのひとつの鍵である。

この点については、89年の旧ソ連は米国との軍縮を約束したあと、400万人の兵員削減を展開した。89年の旧ソ連の予算における財政赤字は1200億ルーブル以上であり、そのうち軍事費を70億ルーブル削減した。

ゴルバチョフは、旧ソ連経済の再生は、軍需から民需への転換がうまくいくかどうかにあると考えた。「激震旧ソ連経済改革」というタイトルで、日本経済新聞(1991. 10. 21)は、この事情の一部をこう伝えた。「卓上温度計、バネばかり、家具の取っ手、野菜カッター、ショッピングカード……。安売り雑貨店の店頭さながらに品物が並ぶ。『これがわが社のコンベルシア(民生転換)です』。ウラル地方の軍需産業の中心、エカテリンブルグ(旧スベルトロフスク)にある機械生産のゴドレフスキー工場長(45)はテーブルに載った雑貨を指差し、遠慮がちにこういう。ソ連有数の軍用機関連工場だった同工場が、畑違いの雑貨生産に乗り出したのは5年前だった。ペレストロイカに伴う軍事費削減で航空産業省から命令があったからだ。そこで、工場の全力を挙げて製品化したものがこうした雑貨類だ。

しかし、1個10ルーブルの卓上温度計、5ルーブルのバネばかりが民主転換の成果だとすれば問題は大きい。」(同上)と。たしかにそうである。問題は、戦車からトラックターへ、航空機から機械一般、精密工業など幅広い転換をはからなければならない。そうしたノウハウを自ら創造していかなければならない。

軍需生産の旧ソ連のGNPに占める割合が約8%(91年予算)であり、また軍事費はGNPの25%であり、直接に軍需産業に従事する労働者は550万人である。軍事産業に従事する官庁は9つに分かれていた。国防省、航空省、一般機械省、ラジオ省、電子省、造船省、通信省、民間航空省、計算・情報国家委員会である。まさに軍産複合体である。こうした官僚主義のシステムを解体することである。従来、旧ソ連軍の無線を開発してきた生産公社は、電子レンジの生産をし、成功している。だが西側と競争する段階にいていな

い。その民生転換をうまく成功させた例として、前記の日本経済新聞の記者はこういっている。「同社が生産しているヘアドライヤーはソ連国内で爆発的に売れている。デザインは西側製品と変わらず、120ルーブルという手ごろな価格が人気を呼んだ。現在は年産約50万台のペースだが、92年には組立て工場を拡張して120万台まで増産する計画だ」という。

こうした軍需から民需への転換の動きは、注目しなければならない。外国の経済評論家は、旧ソ連の軍需産業から民需産業への転換を絶望視してきたからである。

たしかに旧ソ連の経済改革は、いまや一般理論、計画経済から市場経済への移行の理論づけでは説明できないのである。軍需産業に従事している労働者、技術者が、どのように民需産業へ転換しているか、また転換しうるかどうかの方式を示すべきではないか。

先進7ヵ国の旧ソ連経済への援助も、カネをばらまくことではない。旧ソ連の経済人や労働者、市民が、どのように自らの経営改革を展開し、その過程で、何が必要か、何が必要でないかを明らかにし、必要なものに対する援助をどうするかを考えるべきである。

旧ソ連経済の自立化がうまくいくかどうかは旧ソ連国民自身が、自らの経済運命を決定することにある。だがその政策決定は、同時に世界経済のあり方ともかかわっている。もし失敗すれば、数百万人の失業者が発生し、いや現に250万以上の失業者が発生しているといわれている。こうした失業者が東欧、西欧へ移動するとすれば、西欧経済にとっても、大きな問題になるであろう。

(4) 旧ソ連自体の経済改革とは

——「経済共同体条約」の性格——

ところで、ロシア連邦（旧ソ連）自体は、自らの改革をどのように展開しているであろうか。ここでは、ロシア連邦の共和国などの内部の政治的論争は捨象したい。問題は、旧ソ連の8・19革命後、ロシア共和国、ウクライナ共和国など、共和国の政治的、社会的発言が増大していることであ

る。従来の旧ソ連と中央の地方共和国支配への反発と抵抗が吹き出していることは評価できるが、それでは、共和国のそれぞれの経済的、政治的自己主張をくりかえすだけでは、ロシア連邦の統治はできない。

問題は、各共和国の主張をふまえて、どのように共通の経済政策をもつかである。この点の対外的表現として、「旧ソ連の経済共同体条約」（1991. 10. 18）をみることができる。

この主要な問題点を検討してみよう。というのな、このことが、世界経済へのロシア連邦・各共和国の新しい対応であると同時に、自らの運命を自ら決定していく自己表明だからである。

ロシア連邦は当分複雑な政治経済社会の波動を続けざるをえない。旧来のソ連邦の改革がこの条約の前文に表現されている。

第1にロシア連邦の主体であり、今日独立国である諸国家は、今日の地位にかかわらず、自国民と政治・経済関係の樹立を願望している点にある。

第2に、諸国家（各共和国）は、抜本的経済変革を目指し、危機脱出と市場経済への移行および世界経済への参入問題の共通性を考慮していくことにある。

第3に諸国家は経済統合の単一経済圏の利益ならびに経済、流通、科学・技術その他の関係継続の合理性を認識しつつ経済共同体条約を結んだということである。

こうした条約を作った背景には、「8月革命」への反省がある。従来の指令型経済と中央集権型経済システムからの脱却と当面する深刻な危機の対応にある。一方各共和国の「独立化」への動きに対する新しい共和国の経済連合をしない限り、「独立国家連邦」の新しい経済発展は存在しないと考えたからであろう。とくにエストニア（157万）、ラトビア（人口268万）、リトアニア（人口369万）の3国が独立し、9月6日ソ連国家評議も承認した。その後国連も承認した。この3国の独立は、当然のことであり、永い間スターリンの独裁下に従属させられてきた以上、民族独立をか

ちとったことは意味あることである。この背景にはゴルバチョフのペレストロイカによるものといつてよい。バルト3国は1940年以来のソ連の支配から解放され、地理的に近い北欧諸国との政治・経済的連携を強めていくことであろう。

したがって、この3国は、この条約に参加していない。この条約にサインした共和国はカザフスタン共和国、アルメニア共和国、白ロシア(Byelorussia)共和国、タジキスタン共和国、トルクメニスタン共和国、キルギス共和国、ウズベク共和国、それにロシア共和国の8か国である。したがってバルト3国以外に残った共和国であるウクライナ、モルドバ、グルジア、アゼルバイジャンの4か国が参加しなかった。とくにロシア共和国について第2の人口(5170万)をもち、資源豊かでかつ農業の比重の多いウクライナ共和国は、当初参加しなかった。ウクライナ共和国の指導者たちは、「本条約が諸共和国の権威と妥協し、中央政府による新たな権力の悪用を導入するのではないかを恐れた」(New York Times, International, October 19, 1991)からだという。

従来のソ連邦が崩壊し、再編をめざしていることは間違いない。ここでふれておくが、旧ソ連邦のスラブ系三共和国のうち、独立国家を宣言したウクライナ、白ロシア共和国は現在も国連に加盟している。この二共和国がソ連から独立を志向すれば国連も承認するであろう。だが両国は、政治的な独立国家としての地位を保持しつつ、ロシアの新連邦体制に協力している。だがウクライナは、当初の前述の配慮から加盟していなかった。だが91年11月6日、ウクライナ共和国最高会議は、同条約に調印することを決めた。ソ連は同条約を基礎に抜本的経済改革をしない限り、再生の道はない。各共和国がそれぞれの経済的、民族的、社会的ニーズから独立を強調しても、問題は、一般市民の生活を守り、平和をどのように定着するかにある。もちろん、1991年9月2日に開かれた「新連邦条約」は、経済同盟の締結、連邦大統領と共和国最高幹部による国家評議会の設置などであった。その中で経済共同体条約の基本は、ECの経済同盟を意識して作ったものであるといわれる。

だが内容をみると、半ば近代市民社会の論理をふまえて構成されているように思う。

第1は、本条約の目的をこう性格づけている。「経済共同体は、独立国家の自発的参加、全加盟国の権利平等を基礎に、統合市場の形成、整合的経済政策を実施するのが目的である」(第1条)つまり、各共和国の自立、参加、連帯の原理に基づいた経済政策の調整にある。

第2は、加盟国が経済関係法体系を接近させ、次の分野で統一政策を展開する。

企業活動として商品流通とサービス。運輸、エネルギー、情報、通貨・銀行システム。財政、税制、価格、資本、証券市場、労働市場、関税制度、対外経済関係と外貨政策、国家科学技術、投資、環境、人道政策、規格化、特許、統計、度量衡、会計簿記。

こうした各分野で統一政策を実施することは、新しい試みである。従来のソ連共産党の画一的、一方的指令からの解放を経済技術の分野で下から統一しようというところに意義がある。さらに市民の生活指標、市民参加の経済政策の項目も入れべきであろう。この点の統治者の問題意識が問われるであろう。市民の参加の政策体系を明示すべきであろう。

次に、本条約の各論(主要各章)を吟味してみよう。

第1に企業活動の自由と競争を経済発展の基盤としている点である。そして国家の企業活動への干渉を法的に制約するという点である。この点は、私的所有に基づく企業の競争を通じて、生産性を向上しようとするところにある。だが問題は市場経済の新しいメカニズムをどのように作るかである。

さらに問題は、企業活動の自由化のメリット、デメリットをどのように調整するかである。とくに国有企業の私有化への移行過程で、国家の保証をどうするかである。この点は、各共和国が先進国のノウハウをどのようにうけとめて、具体化するかである。ただし、加盟国が統一した「『反独占政策』を実施し、競争の発展を促進する」(第11条)と規定しているが、外国企業の独占企業に

対してどのように規制し、企業間競争を促進し、市民のための資源の合理的配分をするかが今後の課題であろう。

第2は、商品流通サービス、価格のあり方の問題である。

第12条で、「加盟国域内の商品、サービスの移動は自由で、無課税とする」と規定している。この点、市場経済を前提する限り、当然の規定である。さらに、「自由価格制度への移行で統一政策をとる」という。

ここで、商品、サービスの自動移動については、経済成長率の高い共和国とそうでない共和国との差をどのように調整するか。例えば、同種商品の価格差の問題について A 共和国の A 商品の低価格と B 共和国の B 商品の高価格の調整をどうするかなどの問題が残っている。さらに資本の自由移動、技術移転についてどのように取扱うかは、この条約には書いてない。この点で EC のローマ条約に比べてきわめて不十分である。資本、商品、労働力の自由移動の性格を見守りたい。

第3点は、通貨・銀行システムである。たしかに当面の危機を脱出するために、インフレを抑制するための通貨・金融システムの分野で、どのような協調行動をとるのが問題である。この本質問題は通貨である。

第16条で、「ルーブルを共通通貨として維持し、その強化措置をとる。加盟国の独自通貨導入は、共同体の通貨体制に損失をもたらさないとの条件付きで認める」とある。

もしこの前提を承認したとしても、いまや国際経済の中で、ルーブルの価値は極端に低下している。ロシア連邦の国際経済力を高め、国際収支の黒字構造をめざし、債務を返済し、経済構造を安定的軌道に乗せ、ルーブルの国際経済手段としての機能を果せるようにすることである。この点がきわめて不透明である。ルーブルの恒久的な交換性をどのように保障するのか、資本移動の自由化と金融市場の統合の中で、ルーブルを位置づけるべきであり、そのルーブルの国際的交換性をどのようにつくるかである。「加盟国中央銀行を含む

銀行同盟を設置する。同盟に加盟国家間通貨発行銀行を創設する」(第17条)というが、通貨をルーブルとすれば、中央銀行を設置し、その発行権、支払手段としての機能、蓄積手段としての機能、決済手段としての機能、信用手段としての機能をもたせるべきであろう。そうでない限り、各国の独自通貨を発行するとすれば、対外的にどのように、為替相場を設定するか、かなり不透明である。

ただし、対外経済、外貨政策(本条約第7章)で、「共同体は旧ソ連のすべての対外債務の継承者で、旧ソ連の諸外国に対する債権の継承者でもある」と対外債務に共同責任をもった点は評価できる。

ここでも問題点は残る。各共和国がどのように対外債務の負担を公平に分担するかである。この点の問題を明らかにしない限り、外国援助による経済再建もきわめてあいまいになるからである。

第4点として注目したいのは、市場経済への移行の中で、「労働市場と社会保障」の問題をどのように位置づけるかである。

第28条で「共同体内の労働力の自由移動の原則実現を目指す」と規定している。もしこの規定を制約なしで実現すると、高賃金・高労働条件、高生活条件の共和国への労働力移動が展開され、各共和国への主要都市への人口集中がおり、新しい過密・過疎の問題を引き起す可能性を秘めている。同時にそのことは各共和国内部における都市と農村の格差を誘因していくであろう。この点の抑制機能をどのようにするかが大きな課題である。

米国、EC、日本における一極集中化のデメリットを学んだ政策をもつべきであろう。労働力の自由移動の原則実現の中でのメリット、デメリットを明示し、都市間の格差、都市と農村の格差、資源、労働力に恵まれた共和国とそうでない共和国における労働条件の違いをどのように調整するかを政策として明らかにし、実践すべきであろう。

ただし、公平な政策として、第29条で、「労働者の民族その他の違いで、労働条件の設定や社会

保障の提供に際して差別をすることは許されない」。この規定は評価されるべきであろう。

ここで問題点として指摘しておきたい点は、労働者の社会的シビルミニマム、すなわち完全雇用と福祉を保障した社会政策を前提にして市場経済をどのように運営するかである。かつてゴルバチョフは、旧ソ連が目指したい国家は、自由と民主主義が保障され、さらに福祉国家を実現している北欧をモデルとしている。それならば、ロシア連邦の経済共同体の条約は、労働者、市民の福祉と環境を保障した新しい経済のシステムを基本とした「経済共同体の条約」でなければならない。この点の苦悩を秘めた世界経済に対応する旧ソ連経済の自立を考えてほしい。とくにルーブルの国際通貨としての機能をどのように実施するかが今後、重要な課題ではないか。

4. おわりに

以上、1990年代の不透明な世界経済を展望する手がかりとして、91年サミットの「経済宣言」を論評してきた。ここに結実された課題は、先進国の国際経済政策を支える各国の最先端のエリートの現実の世界経済の分析の成果であり、各国とも官庁エコノミストの「集大成」である。それを一方で内在的にうけとめ、他方で、厳しい批判的論評を示すことによって、転機の世界経済の問題点を提示した。とくに、世界経済は、ロシア連邦、東欧の経済的混迷を共有し、今後のあるべき市民的世界像を模索すべきではないかと考えた。とくに、世界経済の展望にあたって旧ソ連の経済危機は深刻であり、その課題克服のための処方箋を示さずに、現代を展望することは不可能に近い。

ロシア連邦経済の危機を克服するといわれている

「経済共同体」の論理と政策を分析すればするほど不透明である。だからといって、突き放すことは得策ではない。問題は、旧ソ連経済の自立と市民化は、独立国家共同体各共和国の体質の改革にある。この点を厳しく見守ることが大切である。旧ソ連の内発的改革の中でのみ、諸外国の経済援助もその成果をあげることができるのではないであろうか。

1990年代の世界経済の体質改革は、今後21世紀までに展開されなければならない。米国は自らの経済力の低下を自覚すればするほど世界秩序の指導者たりえない。問題は、各国の下からのエネルギーを原点として市民的世界の新しい秩序を構築すべきであろう。各国の市民の世界新秩序への参加と統治を系統的に追及すべきであろう。世界新秩序は下からの改革と統治の中に求めるべきであろう。(本論文は1991年10月末に脱稿した。同年12月末に、ソ連邦は解体し、ロシア連邦(11の各共和国からなる)と名称を変更した。したがって本稿では、ロシア連邦または旧ソ連というふうに名称を変更したことを記しておきたい。現在の日本の新聞は、独立国家共同体(CIS)または旧ソ連と呼んでいる)(1992年1月25日校正)。

本文中以外の参考文献

- OECD, Environmental Labelling in OECD countries, 1991
- OECD, Strategic industries in a Global Economy: Policy issues for the 1990s. 1991.
- The Independent, 17 July. 1991. The Financial Times, 16, 17, 18 July 1991. The New York Times, International October 19, 1991.
- L. R. Brown et al. State of the World 1989. T. E. Lovejoy, "Will Unexpectedly the Top Blow off?" Plenary Address to the Annual Meeting of the American Institute of Biological Science, University of California at Davis, August 14 1988.